

国連人口部主催「人口構造と開発シンポジウム」

国連人口部主催・エイジング総合研究センター共催の「人口構造と開発シンポジウム」が、昭和61年9月10日（水）から12日（金）にかけて3日間東京都千代田区内幸町の富国生命ビルにおいて開催された。このシンポジウムは外務省が協賛し、厚生省人口問題研究所が協力したものである。

長い間先進国は低出生率・低死亡率を経験してきたが、1965年前後からの激しい人口置き換え水準以下の出生率の低下と高齢人口における死亡率の低下によって、人口高齢化がにわかに進行してきた。我が国のような人口に関して後発の国においても、高齢化は最大の人口問題となった。他方、発展途上国の中でも、シンガポール、中国、カリブ海の島嶼国といったところで出生率が大いに低下し、人口高齢化は必然のコースとして多くの関心と懸念を集めつつある。以上の点にかんがみて、人口高齢化の人口学的メカニズムを明らかにし、その社会経済的インプリケーションを評価する会議を国連が開催することは時宜にかなった重要な意義を持つものとして認識されるに至ったのである。そこで30数名に及ぶ世界各国の専門家、関連国連機関の代表者が参集し、「人口高齢化の世界的課題」、「高齢化の経済的インプリケーション」、「人口高齢化と老人扶養」、「高齢化の社会的インプリケーション」、「人口高齢化における青少年の問題：競合と補足」、「途上国における人口高齢化」という議題に沿って活発な討議が行われ、最終日の9月12日に報告書と勧告がまとめられた。

シンポジウムに出席した専門家、関連国連機関の代表者は総じて30数名に上ったが、このほかに日本から多くの傍聴者が出席し、非常な盛会となった。著名な専門家として、元国連人口部長でユーゴスラビア学士院会員ミロシュ・マツウラ博士、前国連人口部長で現在C I C R E D副議長レオン・タバ博士、プリンストン大学社会学部教授ノーマン・ライダー博士、フィリピン国立大学人口研究所長メルセデス・B・コンセプション教授、日本からは日本大学の黒田俊夫、岡崎陽一両博士が出席された。人口問題研究所からは河野稠果所長、阿藤誠部長、松下敬一郎研究員が出席し、それぞれ担当した基調論文の部分を報告した。

当人口研が作成した基調論文は“Social and Economic Implications of Aging Population”と題する141ページの大部の報告書で、全体は四つの章に分かれ、第1章は“Change in age structure and its effect on youth population”（阿藤誠・大谷憲司）、第2章“Aging of population and labour market”（松下敬一郎）、第3章“Social consequences of changing family and household structure associated with the aging population”（河野稠果）、第4章“Population aging and social expenditure”（府川哲夫）となっており、さらに序論（河野稠果）、結論“Two cheers for the aged society”（河野稠果）が加えられている。そのほか、河野稠果所長は第2日目の午後、「人口高齢化における青少年の問題：競合と補足」および「途上国における人口高齢化」という部会の総合討論者 discussion leader の役割を果たした。日本人の専門家として、黒田俊夫教授が、「高齢化の社会的インプリケーション」のセッションの議長を務め、日本大学の小川直宏博士が総合討論者を臨時に務められた。

当人口研が提出した基調論文はそれぞれの章に分け独立の論文として、国連の*Population Bulletin*に将来所収される予定である。また、本シンポジウムで得た成果の内容については、期を改めて本機関誌に報告されることが予定されている。（河野稠果記）

「韓国社会における人口変動と文化・社会変動に関する調査」への参加

東洋大学の高橋統一教授、松本誠一講師と当研究所の清水浩昭技官は、1986年8月15日から9月3日まで「韓国社会における人口変動と文化・社会変動に関する調査」に従事した。

今回の調査は、韓国の近代化と伝統的価値観との関連を農村の老年層を対象にして人口と家族および文化の側面から検討することにあつた。この調査研究は3カ年のプロジェクトであり、今年度は第1年目にあたることから研究課題について識者の見解をうかがうことと関連文献・資料の収集に重点をおいた。

筆者（清水）は、人口高齢化と老親扶養の分野を担当したが、農村から都市への人口流出に伴う人口高齢化と核家族化の進展によって老年層は、扶養問題について苦悩し、模索している状況を把握することができた。

この状況にいかに対応するかについては、識者の見解は二つに分かれていた。第1は、韓国の近代化に伴って儒教的倫理観が失われつつある。したがって、現代の若者世代が老年層を同居扶養することは期待できないので、施設入所型の扶養形態を推し進めなければならないとの考え方であり、第2は、韓国の近代化もある程度まで行きつくと、やがて伝統的倫理観が見直される時期がくる。したがって、再び同居扶養の形態が蘇るので従来の方式を基調にした対応策を考えるべきだという考え方である。

このような識者の見解を念頭におきながら韓国社会の現状を筆者（清水）なりの眼で観察してみると、伝統的倫理観を基調にした社会から欧米的な価値観に基づく社会へと転換するのではなからうかとの印象をうけた。とすれば、老人扶養の方式も自と転換を余儀無くされるであろう。

なお、今回の調査にあたっては、大韓老人会、淡水会（両班層の老人会）、経済企画院調査統計局人口統計課、保健社会部家庭福祉課、韓国老人問題研究所所長朴在侃氏、韓国人口保健研究院の崔仁鉉氏、ソウル大学校の韓相福、李光奎、崔弘基教授、慶北大学校の柳時中、韓南済、権圭植教授、全南大学校の崔在律、朴光淳、張保雄教授、嶺南大学校の全宅圭教授、啓明大学校の崔吉城教授、ソウル女子大学校の尹鐘周教授、梨花女子大学校の崔信徳教授、仁荷大学校の崔柏教授、韓国外国語大学校の小澤康則講師にたいへんお世話になったことを記しておきたい。

（清水浩昭記）

「メキシコ人口活動促進プロジェクト」短期専門家派遣

国際協力事業団（JICA）は、1986年9月17日から10月5日まで下記の短期専門家をメキシコに派遣した。短期専門家は、大友篤字都宮大学教授、嵯峨座晴夫早稲田大学教授、大林千一総務庁統計局総務課総括補佐、および本研究所の伊藤達也人口解析センター室長の4人である。なお、大友教授と嵯峨座教授は9月28日に帰国した。

短期専門家は、まずはじめに1989年9月までの今後約2年間のまとめの段階における活動計画作成の準備のために、本年2月にJICA調査団長（小林和正日本大学教授）とメキシコ国家人口審議会事務総長との間で作成署名した1986年度活動計画（ミニッツ）の実施状況を調査するとともに、メキシコ北部3州の州人口審議会の活動状況、とくにJICA供与機材を用いた人口教育・研修活動を視察した。

また、これまでに整備が進んでいるデータバンクを用いた人口分析用プログラムの開発とメキシコの社会経済開発計画に必要な各種の将来推計を検討し、それに必要なプログラムの開発を行い、2010年までの世帯数を試算した。

なお、今回メキシコではじめて計算された世帯数推計によると、メキシコの世帯数は1980年に1,250万から2000年には2,550万世帯と、20年間に倍増すること、2010年には3,370万世帯となり、1980年の2.7倍に急増することがわかった。この間、1世帯あたり平均世帯人員は、1980年の5.6人から、2000年に4.0人、そして2010年には3.7人と急速に小さくなる。このような世帯の急増と世帯規模の縮小は、第1に現在30歳未満の人口が、高い出生率のもとで生まれ、死亡率低下の環境のもとで育てられているために、親世代の人口より著しく多いこと。第2にこの世代が今後30年間に世帯を形成すること。したがって、現存する親世帯にとっては子供が分離独立することによって世帯員が減少する一方で、世帯規模の小さい創設世帯が急増することによる。要するに、今後出生率低下は、新しい親の扶養負担を軽減するにほかならないことがわかった。

さらに、メキシコ国家人口審議会の緊急課題となっている都市システムに関する研究および小地域の人口推計についても、意見の交換をおこなった。

（伊藤達也記）

国連1984年推計による世界および主要国の将来人口

国際連合人口部は、このたび「世界の将来人口、1984年推計（*World Population Prospects, Estimates and Projections as assessed in 1984*, United Nations ; New York, 1986）」を刊行（ST/ESA/